

やまきた

議会だより

第184号
平成28年2月1日

第4回定例会
条例制定など13議案を可決

一般質問
ズバツと問う！

生きいきひろば
子どもの居場所を

平成27年第4回定例会 (12月3日～12月8日) 町立共和のもりセンター 設置条例など13議案を可決

平成27年第4回定例会を12月3日から8日まで開催した。主な議題は、条例制定、補正予算など13案件を審議した。一般質問に立った議員は8人で、12項目の質問があった。(一般質問は7ページから15ページに掲載)

■ 条例制定 ■

〈町立共和のもりセンター 設置・管理条例〉

町内の森林保全や活用、生涯学習活動や都市住民と

の交流および観光情報の拠点としての、旧共和小学校の校舎を改修し、平成28年4月から「町立共和のもりセンター」として施設運営を開始する。そのための必要事項を定めた条例提案。

本会議で質疑後、総務環境常任委員会に付託され、審査した。 ※常任委員会の審査報告は5ページに掲載

井上議員 今回のセンターは、つづらの公園にある「ふるさと館」の代替えということか。

〈個人番号利用条例〉

小栗議員 本施設はこれまで町が抱える広大な森林の有効活用という意味で(仮称)なえぎの学校という名称で進んできたが、共和のもりとした理由は。環境農林課長 地元共和地域の検討会の中で、旧共和小学校の跡地であるということ、将来豊かな森林を作っていくという思いから「共和のもり」とした。



地域活性化に一役買う共和のもりセンター

平成28年1月1日から「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律」いわゆるマイナンバー制度が開始されることに伴う条例提案。

本会議で質疑後、総務環境常任委員会に付託され、審査した。 ※常任委員会の審査報告は5ページに掲載

小栗議員

町として、このマイナンバーを新たに使用する内容が発生したときは、本条例の改正とするのか、規則や別表等で追加していくのか。

鈴木議員

放課後児童クラブ職員の資格取得の必要は、また、限定保育士の限定地域はどこを指すのか。

企画財政課長

条例の一部改正で追加していく。

放課後児童クラブ職員の資格取得の必要は無。

■ 条例改正 ■

〈議員及び非常勤職員 公務災害補償条例〉

平成27年10月から被用者年金制度の一元化等を図るため、厚生年金保険法等の一部を改正する法律等、いわゆる一元化法等の施行に伴い改正するもの。

徴収率が上がることも考えられるが、実務上大きな変化がないため、すぐに結果はでないと考え。

〈消防団員等 公務災害補償条例〉

平成27年10月から被用者年金制度の一元化等を図るため、厚生年金保険法等の一部を改正する法律等、いわゆる一元化法等の施行に伴い改正するもの。



〈放課後児童健全 育成事業条例〉

保育士確保の取り組みのひとつとして、国家戦略特別区域限定保育士の追加。

地方創生先行型事業等 4603万円の増額

児童手当対象者の増による国・県負担金および地方創生先行型事業等の補正予算で、歳入歳出4603万2000円を増額するもの。

D52奇跡の復活事業

藤原議員 D52を動かすために、平成27年度の工事が12メートルのレール敷設とピット整備だったが、今後の工事予定は。また、本事業により公園内の面積が減り、子どもが遊べるスペースがなくなるがその対策は。

企画財政課長

平成28年度は、周囲の安全策設置工事や起工式、マスコットキャラクターなど、町内外へPRできる計画をしている。また現在の鉄道公園は、本事業により3分の1程度なくなってしまうため、子どもの遊べるスペースについては、関係課と調整しながら検討していく。



D52奇跡の復活

定住プロモーション ビデオを作成

藤原議員 山北駅北側小さな拠点づくり事業での定住プロモーションビデオの展開及び備品購入費50万円の内容は、

備品は主に液晶テレビやタブレット端末など、映像再生機器や配線器具等の購入を予定している。

また券売機の更新理由および水回りのメンテナンスはどうしているのか。

故障中の町有中型バスは

定住促進の情報提供のため、**渡辺議員** 健康福祉センターの利用者が増えたことで、使用料130万円の増額はいいことだと思いが、その要因は。

保険健康課長 利用者は昨年年度比4%増で、過去最高の9万人を超える見込みである。町外からもランナーやハイカーなど多くの方がさくらの湯を利用していたらいい。変わり風呂など周知を積極的にやっている結果と考える。

石田議員 町有中型バスが故障のため340万円計上されているが、今後の方向性は。



100万人間近 人気のさくらの湯

また券売機に限らず、備品の耐用年数は5〜8年、施設が11年経つため、老朽化は進行している。水回りのメンテナンスは備品管理も含め、専門業者へ委託している。

総務防災課長 3月までの使用予定として37回分のバスの借り上げ、運転代行の経費として見込んでいる。修理するには高額な経費がかかり、新車で購入すると2000万円近くかかる。財政状況を見た中でリース契約を含め、検討していく。

〈下水道事業特別会計〉

ため、療養給付費等交付金および繰入金から歳入歳出1886万8000円を増額するもの。

下水道管路布設用地購入費等224万4000円を予備費から組み替えるもの。

河村城址の植栽事業

瀬戸(恵)議員 河村城址植栽事業50万円増額の内容は、**環境農林課長** 小田原側の眺望をよくするために、河村城址周辺の森林の間伐と安全柵としてツツジの低木植栽を平成26年度から3カ年計画で実施している。

療養給付費・高額療養費などの増加により1886万円の増額

〈後期高齢者医療特別会計〉

健康診査の受診者が増加したため、雑入から歳入歳出40万3000円を増額するもの。

〈介護保険事業特別会計〉

配食サービス利用者の増加にともない、任意事業負担金および介護給付費基金から歳入歳出61万4000円を増額するもの。



植栽が進む河村城址

総務環境常任委員会 審査報告

- 委員長 川村 俊治
- 副委員長 小栗 直治
- 委員 井上 正文
- 同 石田 照子
- 同 瀬戸恵津子
- 同 渡辺 良孝
- 同 府川 輝夫

無効になるのか。
町民税務課長 失効はしない。役場では1年預かる。

マイナンバーカードへの切り替えはどうなるのか。
町民税務課長 マイナンバーカードを申請した時点で住基カードは失効する。

止だが、建物外、例えばグラウンドでの販売はどうか。
環境農林課長 建物の外では問題ない。

〈議員及び非常勤職員公務災害補償条例〉

■ 補正予算 ■

〈一般会計〉

総務環境常任委員会では新規条例2案件、一部改正条例2案件を審査し、全員賛成で原案どおり了承した。

〔条例制定〕 〈個人番号利用条例〉

石田委員 番号通知が届いていない家庭はどの程度あるのか。

小栗委員 マイナンバー入りの住民票発行に際し、秘密が保持されるのか。

町民税務課長 住民票が請求できるのは同居の親族、家族だけであり、それ以外のの方は委任状が必要となる。

選定委員会で決定し、地元連合自治会に委託されるという説明があった。地元とすることに反対するわけではないが、公平性は保たれるのか。

石田委員 指定管理者は、選定委員会で決定し、地元連合自治会に委託されるという説明があった。地元とすることに反対するわけではないが、公平性は保たれるのか。

職員の人事異動等にもなる人件費の補正で、一般会計から41万4000円を繰り入れるもの。

全戸に配達をしたが、不在等により12月7日時点で153通が受け取られず、役場に戻ってきている。

町民税務課長 窓口でくいとめる水際作戦だけでは不足なので、町広報等で周知を図っていく。

環境農林課長 施設内では、販売行為はできない。興業を想定した使用料設定はしていない。入場料をとるとはできないが、実費負担としての会費なら問題ない。自治会や町事業については使用料を減免する。

環境農林課長 選定委員会は、副町長を委員長として、7人の委員で構成される。非公算であっても委員会の中で十分に審議をしていた

環境農林課長 選定委員会は、副町長を委員長として、7人の委員で構成される。非公算であっても委員会の中で十分に審議をしていた

職員の人件費の補正で、一般会計から766万4000円を繰り入れるもの。

渡辺委員 役場に戻ってきた153通は、何年したら

渡辺委員 住基カードから

府川委員 施設内は販売禁

対象者は、遺族補償年金受給者が1名いる。

対象者は、遺族補償年金受給者が1名いる。

職員の人件費の補正で、一般会計から766万4000円を繰り入れるもの。

第3回臨時議会 (11月25日開催)

議案等審議の結果

第 4 回定例会 (12 月 3 日～ 8 日)

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定	12月8日	可決 (賛成全員)	山北町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正	12月4日	可決 (賛成全員)
山北町立共和のもりセンターの設置及び管理に関する条例の制定	12月8日	可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町一般会計補正予算 (第 5 号)	12月4日	可決 (賛成全員)
山北町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	12月8日	可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 5 号)	12月4日	可決 (賛成全員)
山北町消防団員等公務災害補償条例の一部改正	12月8日	可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 2 号)	12月4日	可決 (賛成全員)
山北町税条例の一部改正	12月4日	可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	12月4日	可決 (賛成全員)
山北町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	12月4日	可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算 (第 3 号)	12月4日	可決 (賛成全員)
山北町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	12月4日	可決 (賛成全員)	「活火山防災対策の強化を求める」意見書の提出	12月8日	可決 (賛成全員)

第 3 回臨時会 (11 月 25 日)

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
平成 27 年度山北町一般会計補正予算 (第 4 号)	11月25日	可決 (賛成全員)	平成 27 年度山北町介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	11月25日	可決 (賛成全員)
平成 27 年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 4 号)	11月25日	可決 (賛成全員)			

※府川輝夫議長は、採決に加わりません。

「活火山防災対策の強化を求める」意見書

国内の火山活動が活発化するなか、箱根町の大涌谷周辺では火山活動の活発化に伴う噴火警戒レベル引き上げ、警戒区域（立入規制区域）の設定により、住民生活及び地域経済へ大きな影響を及ぼしました。

御嶽山の教訓を受けて成立した、活動火山対策特別措置法の主旨を踏まえ、事前対策の強化とともに中長期的対策の検討を行う必要があります。よって、国及び政府は、活火山防災対策の充実強化のため、次の事項について必要な措置を講じられるよう強く要望します。

- 1 火山災害による被害を未然に防ぐため、火山観測体制を十分なものとし、登山者、観光客、地域住民及び地方自治体等への噴火情報等の情報伝達体制の充実・強化を図ること。
- 2 風評被害の防止に向け、警戒区域等に関する的確な情報発信を行い、長期的な打撃を被る観光関連産業等についての支援策を講ずること。
- 3 活火山噴火対策に関連する法律は、災害対策基本法をはじめ、災害予防、災害応急対応など様々で、所管する省庁も多岐にわたっている。このことが、市町村の業務を煩雑にし、対応が遅れる一因となっている。国として、火山防災について市町村がとるべき対応を一元化したマニュアルを作成すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 27 年 12 月 8 日

内閣総理大臣	安倍 晋三 殿	総務大臣	高市 早苗 殿
国土交通大臣	石井 啓一 殿	内閣府特命大臣	河野 太郎 殿
衆議院議長	大島 理森 殿	参議院議長	山崎 正昭 殿

神奈川県山北町議会

ズバッと問う!

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、提案や意見を述べ、時には是正を求め、新たな施策方針等を問うものです。

原稿は、質問議員が作成しています。

ページ	質問事項	質問議員
8	1. 猫区を活かした地域振興を 2. ヤマビル対策の強化を	渡辺 良孝
9	1. 特定不妊治療と不育症に町独自の助成を 2. 高校卒業まで小児医療無料化を求む	庄野 京子
10	町産木材の利用拡大を図る具体策を	井上 正文
11	1. 丹沢湖周辺エリアの観光再生を 2. 三保地域における子育て支援の取り組みは	児玉 洋一
12	定住促進による未来に残せるふるさとづくりを	原 憲司
13	安全で安心な福祉のまちづくり	瀬戸 恵津子
14	1. 平成 26 年度決算数値から見えるもの 2. 婚活イベントの成果はどうか	川村 俊治
15	2020 年を見据えた無線 Wi-Fi の整備で、地方創生の一助とする考えは	藤原 浩

特定不妊治療と不育症に町独自の助成を

来年度実施の方向で調整



庄野京子 議員

特定不妊治療とは、保険適用外の体外受精や顕微授精で、不育症とは、2回以上の流産、死産を繰り返すことをいう。治療には1回15万円から50万円の費用がかかり、期間も長期を要し、途中で断念する人も多い。平成16年度から県が15万円を助成し、近隣市町村ではそれに乗せしているが考えを問う。

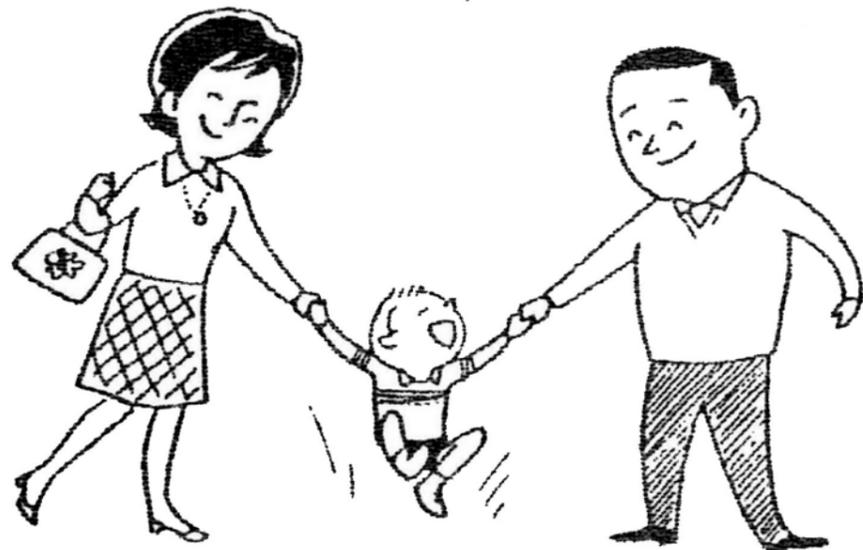
問 特定不妊治療と不育症に対して助成すべきでは。

答 本町では出産祝い金や紙おむつ支給事業など、他市町村にはない子育て支援事業を行っている。特定不妊治療と不育症の治療に対する助成制度についても子育て支援の重要な柱であると考えている。これまで実施に向けた調査、研究を進めてきたので、平成28年度に実施する方向で調整していく。

問 子育て世代は生活が厳しいので、高校卒業まで医療費を無料化にすべきでは。

答 本町の小児医療費助成制度は、平成22年度から中学校修了までの子どもに対し、所得制限なしで保険適用を受ける医療費の自己負担分を助成している。就学前の子どもに対する助成については国の補助があるが、小・中学生に対する助成は町単独事業となってしまうため、町の財政状況から見ても、現時点では高校卒業までの医療費無料化については難しい。

若い子育て世代に定住していただくため、引き続き、国、県に対し、国庫補助対象年齢の引き上げについて、強く要望していく。



猟区を活かした地域振興を

魅力ある猟区運営を図る



渡辺良孝 議員

県では、ニホンジカ猟(オスジカ)解禁の際、過剰な捕獲を避けるため、県内4カ所に猟区を設定し管理をしている。そのうち当町には、世附猟区と三保猟区の2猟区があり、県内猟区の54%を占めていることから質問をする。

問 県が玄倉地区を会場として実施した新人ハンター研修会が好評であった。土地勘のない初心者が、安全に狩猟のできる猟場として活かすことが、地域振興につながるのではないか。

答 今後、県や三保鳥獣保護協会と連携を取り、新人ハンターが安全に狩猟に携われるよう、実技研修会などを通して魅力ある猟区の運営を図り、地域振興・山林の保全につなげていく。



新人ハンター研修会(三保猟区にて)

問 世附猟区は台風9号で国有林道が壊滅的な被害を受け一部休猟している。猟区の活性化により、不老山や山中湖への観光ルートの復活も期待され、早い改修が望まれている。今後の対応はどうか。

答 国有林管轄の東京神奈川森林管理署に、猟区の活性化と災害復旧の状況を確認している。平成28年度までに林野庁での林道の改修が予定されていることから、今後、猟区活用のPR活動を都市住民に向けて積極的に取り組んでいく。

問 全国的に鳥獣による農林業被害が深刻な問題となっている。特に、山間地を持つ当町では大きな課題となっている。対応策はどうか。

答 足柄地域1市5町で、各市町バラバラではなく、小田原市を含む2市5町に区域を広げ、一斉に集中捕獲を実施し、検証していく。



鳥獣被害対策実施隊

問 駆除対策は実施しているがヤマビルは一向に減っていない。平成28年8月11日は山の日が施行される。観光振興対策からも被害に合わないための防止対策を強化していくべきではないか。

答 ヤマビルの生態情報、更に被害を受けた際の正しい処置方法などの周知を図る。風評被害が出ないよう配慮し、ハイカー等も一体となった駆除の仕組み作りに、地域や関係団体と連携し、積極的に取り組む。

子育てするなら山北町で

問 町産木材の利用拡大を図る具体策を



井上正文 議員

答 都市部に山北町産木材の利用拡大を図る

木材の利活用の具体的方法として、横浜の1団体から興味深い話があり、具体的に水源地である山北町の木材を使いたい意向である。山北町でもそれと連動して、新しい一歩をふみだすべきである。

そこで、実現できる町産木材の利用拡大を図る具体策を質問する。

問 山北町第5次総合計画では「公共施設木材利用計画を策定するなど、今後、町産木材の利用拡大を図る必要がある」とあるが現在の進捗状況は。

答 平成25年に策定した「山北町公共施設等における木材利用の促進に関する方針」に基づき、公共施設木材利用計画策定に向け調査研究を進めている。

問 町産木材の利用の拡大については、平成22年10月に施行された公共建築物等木材利用促進法の精神に基づき、水源地域上下流交流を実施している横浜市、川崎市を販売エリアと定め、公共事業に利用する方向性を示すべきではないか。

答 横浜市も川崎市も本町同様、法に基づき公共建築物の利用方針を定めている。川崎市では平成27年10月に国産木材利用



小山町にある木材の集積所

促進・普及を図る目的で、「川崎市木材利用促進フォーラム」が設置され、町長がアドバイザーに就任した。今後都市部に向け山北町産木材の利用拡大につなげていきたい。

問 経済林を新しい視点で復活させる具体的事業展開が、いまの山北町に問われている。年間を通じて町内にて、子育て世帯でも生活が出来る、雇用創出型林業をつくりだす考えがあるか。



小山町にあるプレカット工場

答 簡保の跡地は町事業としての予定はないが、企業誘致の観点から民間企業によるプレカット工場なども選択肢の一つと考えられる。

問 第5次総合計画では「県産材認証制度の普及や町産材認証制度の検討など木材のブランド化を図り、高付加価値化を進める」と位置付けている。関係機関を交え課題等整理しながら検討を進める。

問 町内でプレカット、乾燥までできる木の基地の候補地として簡保の跡地などはあるか。

問 丹沢湖周辺エリアの観光再生を



児玉洋一 議員

答 玄倉地域を含めた抜本的な改善に取り組む

「水源を生かした観光再生エリア」に位置する丹沢湖エリアでは、依然休止状態が続く玄倉地区既存施設の拠点整備や、観光客呼び込む新たなイベント開催など、観光再生に向けた今後の取り組みについて質問する。

問 ビジターセンターや森林館・葉草園などの休止している施設をアウトドアやスポーツ利用者の拠点として開放する考えは。

答 観光振興につなげる施策のひとつとして、休止施設の民間への貸し出し、既存施設の駐車場の常時開放など、訪れる観光客の幅広いニーズに対応し、積極的に検討を進めていく。



丹沢湖記念館と永歳橋

問 丹沢湖記念館の既存レンタサイクルにロードバイクや電動アシスト自転車などを増台し、更なる観光振興を図っては。

答 ロードバイクは安全性の面からも導入は考えていないが、電動アシスト自転車や二人乗り自転車などは費用対効果を見極めながら、環境整備公社と連携して進めていく。

問 県西地域を交えた広域的に開催できる多目的スポーツイベントを開催し、山北町や丹沢湖を積極的にアピールしては。

答 町主催で行う新たなスポーツイベントは現在のところ考えていないが、イベントの開催が地域活性化に及ぼす効果は認識しているので、民間や地域団体が主体的に行うイベント等については積極的に支援・協力をしていく。



地域を支える子どもたち

問 三保幼稚園、三保小学校を対象とした幼小一貫の放課後児童クラブを開設する考えは。

答 幼小一貫型の放課後児童クラブの開設は、保育と教育という性質の違いから現状では難しい。しかし、保護者の就労状況の変化や地域の動向などを見ながら、実態を把握し地域特性を考えながら適切な判断をしていきたい。

三保地域における子育て支援の取り組みは

第二次定住総合対策事業大綱では若者・子育て世代が暮らし続けたい環境づくりに取り組むとしているが、三保地域においては、地域を離れていく若者が少なくない。次世代を担う若者・子育て世

問 定住促進による未来に残せるふるさとづくりを



原 憲司 議員

答 定住環境の充実に向け全力で取り組む

当町の人口減少は、さらに進む状況にある中で、若者から高齢者が笑顔で元気に満ち溢れた活力あるまちとして、若い人たちが未来の夢と希望を持った定住促進による未来に残せるまちづくりについて問う。

問 定住促進住宅サンライズやまきたは、転入者が多く、新婚世帯が6割以上なので、子どもの増加が期待できる。そこで、土地分譲や住宅建設に積極的に取り組み、定住人口の増加を図り、定住促進による未来に残せるまちづくりに取り組んでほしい。

答 東山北1000まちづくり計画などにより、定住促進のための調査研究を継続的に実施するなど、若者・子育て世代が、住みたくなり、暮らし続けたいとなる、定住環境の充実に全力で取り組んでいる。

問 特徴のある河村城跡を間伐等の景観整備や展望台等の施設整備を積極的に行い、未来に残せるまちづくりに取り組んでほしい。

答 あづまや機能を持った展望施設の整備や樹木の間伐等を行い、眺望景観を整備する。山北らしい特徴ある史跡整備により、未来に残せるまちづくりを積極的に推進する。

問 平山工業団地、つぶらの公共用地、高松山事業用地へ企業誘致を積極的に行い、町内の若者が地元で元気良く働ける場を確保し、定住と人口増加につなげ、未来に残せるふるさとづくりに取り組んでほしい。

答 諸淵・平山工業団地や丸山地区に企業誘致を進め、定住促進を図ってきた。企業誘致を推進し、若年層の町外流出を防



河村城址から望む足柄平野

ぎ、雇用の場を確保することが重要なことは十分認識している。若い世代が安心して働ける職場づくりに取り組んでいく。

答 地域福祉計画に基づき、地域づくりや人材の確保・育成を図っている。社会福祉協議会と連携し、配食・移送等の在宅福祉サービスやボランティア活動等の地域福祉活動を進めている。今後は、社会福祉協議会、自治会、ボランティア、民生委員児童委員などの関係諸機関・団体と一体となり、なお一層の充実に努める。

問 安全で安心な福祉のまちづくりを



瀬戸恵津子 議員

答 歩道や山北跨線橋の整備を進める

問 山北駅周辺の県道76号沿いの歩道は、車椅子、シニアカー、ベビーカーにとって歩行しにくい、改修の考えは。

答 歩道は狭く歩行しにくい状況なので、県に対して町民が安心して歩行できる歩道の拡幅を働きかける。

問 山北駅周辺の県道76号沿いの歩道は、車椅子、シニアカー、ベビーカーにとって歩行しにくい、改修の考えは。

答 歩道は狭く歩行しにくい状況なので、県に対して町民が安心して歩行できる歩道の拡幅を働きかける。

答 跨線橋は、晴天時にも湿っていて危険な状態のため、専門家に調査を依頼しており、状況を確認して、必要な改修を実施する。

問 昭和63年度に建設された山北駅の南北を結ぶ跨線橋は、水はけが悪く滑りやすい。改修の計画は。

答 跨線橋は、晴天時にも湿っていて危険な状態のため、専門家に調査を依頼しており、状況を確認して、必要な改修を実施する。

防災の拠点をつなぐ 電柱の地中化を

問 防災の拠点となる役場庁舎、避難所となる生涯学習センター、救護所となる健康福祉センターをつなぐ道路は幅員が狭い。災害時に倒壊する恐れのある電柱を地中化すべきでは。

答 電柱の地中化は、本町の財政状況では難しい。このため、以前より災害時に交通の支障となる箇所の電柱の移設について、東京電力及びN T T 東日本と協議しているが、周辺地権者の協力が得られないため、移設は難しい状況だという話を聞いている。今後も移設について、働きかけていく。



電柱の地中化は？

問 物品と役務の内容はどのようなものなのか。

答 物品は、消化ホースの格納庫や敬老のつどいの参加者記念品を調達している。役務は、公園や公衆トイレの清掃、イベント時の配布物の袋詰め等をお願いすることが考えられる。

問 役務は在宅障がい者へ依頼できるのか。

答 その方が提供できる内容に応じて依頼することは可能である。



改修で安全に

町有受益者負担施設の赤字解消を



川村俊治 議員

施設の存続も含めた見直しをしていく

中川温泉ぶなの湯は、平成24、25、26年度とも年間利用者は約4万人、利用料は約2600万円と安定している。しかし、指定管理者から町に収められる金額は予算を下回り、運営事業費として町が使った金額をも下回っている。

問 この施設は赤字でよいのか。予算が達成できなかったのはなぜか。今後の運営はどうするのか。

答 赤字でなければならぬと認識している。予算を達成できないのは不本意であるので、約束事はしっかりと履行してもらいたいと思っている。しかし、施設が老朽化していること、三保地域は大きな変化が考えられるので存続も含めて施設の抜本的な見直しをしていきたい。

建設時の予定利用者数、平日250名、休日300名を下回り、一日平均約70名で一般財源から500万円以上の負担をしている。

問 この施設は赤字でよいのか。

答 赤字が望ましいが少なくとも持ち出しはゼロにしたい。

問 利用者が予定の3分の1である原因を分析しているか。

答 1日200名のキャパシティはあるが、駐車場や入口などクリアできない問題があるので難しい。

問 健康づくりポイント事業において、ポイントを多くするなどしてパークゴルフ人口を増やしていく考えはないか。

答 増加させるための一つの方法として検討していきたい。



パークゴルフで健康づくり

婚活イベントの成果と今後

平成24、25、26年度は「やまきたLOVE婚活モデル事業」として町主体で行い、27年度は民間主体の実行委員会の運営で行った。男性・女性それぞれ20〜25名

問 結婚して山北に住む方にはインセンティブを与える考えはどうか。

答 27年度から、実行委員会で御祝の品を贈ることとした。

が参加し、カップル成立率は3割と高いが、結婚まで進んだのは1組である。

問 人口減少対策として実施しているが、カップルとなったが結婚までいかなかった理由は何か。

答 カップルをサポートするアドバイザーとかカウンセラーはいないのか。

答 27年度からイベントの運営を円滑に行う目的で複数のアドバイザーを置いた。

無線 Wi-Fi 整備で地方創生を



藤原 浩 議員

まずは観光スポットから検討する



設置されたWi-Fi機器

無料Wi-Fiポイントの観光案内所と環境整備公社早期の整備着手を望む！



観光庁の調査では、訪日外国人の53%が日本滞在中にあると便利なものとして無料Wi-Fiを挙げている。Wi-Fi環境を整備し、防災・観光・産業分野へ利活用し、地方創生の一助とするべく、質問する。



森林セラピーでiPad(情報端末)を使う観光客

問 Wi-Fi環境の整備について、地元企業、観光協会等、地域内の関係者に呼びかけ、協議会等を発足し、整備のための助成と、整備後の維持も考慮した組織づくりと事業化を行い、無料アクセスポイントを適切に配置し、外国人観光客誘致の一助にすべきでは。

答 現在、観光協会、商工会、環境整備公社に無料Wi-Fiが設置されている。

今後は、外国人向けの観光スポットなどから設置していきたい。公共施設が無い場合は、地元企業等と協議していく。



防災情報ステーションのイメージ

問 Wi-Fiアクセスポイントを役場、診療所、公園、小中学校などに整備し、周辺情報を収集するための定点カメラ、雨量計等を設置し、災害時にも対応できる防災情報ステーションとする考えはないか。

答 必要性の認識はあるが、直ちに防災ステーション施設として設置する考えはない。

観光地の公衆無線LANの充実も視野に、防災を含めた情報発信を行う場合の効果的手法として、セキュリティー対策にも留意し、関係部署とも調整を図り、実現に向けて検討していく。



スマートフォンを用いた生体捕獲のイメージ

問 シカ・イノシシの生体捕獲に、Wi-Fiネットワークを用い、スマートフォンを利用した遠隔監視型捕獲システムを試験的に導入し検証してはどうか。

答 遠隔監視型捕獲システムの、効果は理解しているが、設置条件の制約、電波の受信環境の問題がある。高齢化で狩猟に携われる方が年々減少する状況であり、新たな鳥獣被害防止対策として遠隔監視操作システムを含めたあらゆる捕獲方法を調査、検討していきたい。

活きいきひろば

子どもの居場所を

放課後児童クラブ施設長

宮坂 昌克 さん



平成25年4月にスタートした「やまきた放課後児童クラブ」は三度目のお正月を迎えることが出来ました。平成27年度から6年生までの受け入れとなり登録児童数は61名です。

児童たちはクラブに帰ってくるとホッとすること、とてもにぎやかです。宿題をする子、ゲームをする子、たまには喧嘩もありますが天気の良い日は校庭で外遊びです。

クラブでは、年間様々な行事を実施していますが、平成26年より宮地地区の方から、ご提供いただきミカン狩りを冬休みの行事として実施しています。表紙の写真は、説明通りに二度切りをしている一コマです。児童たちは各自持参の袋にいっぱい、なかには持ち上げられないほど持ち帰った児童もいました。今後家庭的雰囲気でも楽しいクラブであるよう支援員と共に努めてまいります。



放課後を楽しく

議会活動予定

2月

4 上郡議長会議員研修会

15 議会運営委員会

〃 第1回臨時会・本会議

〃 全員協議会

17 県議長会2月役員会

23 議会運営委員会

3月

3〃 第1回定例会・本会議

議会の傍聴においでください

第1回定例会(予定)

3月3日(木)~



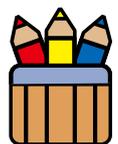
庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 75-3653

●議会ホームページ●

<http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/>

編集後記



この冬はロタウイルスや新型ノロウイルスの大流行が予想されています。予防には手洗い、うがいが一番ですが、日常、牛乳及び乳製品をとっている人はかかりにくいそうです。私はカルシウム摂取のためと、思って飲食していましたが、成人は乳脂肪の採り過ぎはカロリーオーバーになり要注意だそうです。

さて12月議会は条例制定、補正予算など13案件を審議しました。

今後も親しみある広報を目指しますので、皆様からの貴重なご意見・ご感想をぜひお寄せください。

(庄野)

4月に議会報告会を開催します

詳細は、後日お知らせします。

広報分科会

会長 石田 照子

副会長 児玉 洋一

委員 井上 正文

委員 瀬戸 恵津子

委員 鈴木 登志子

委員 庄野 京子